

各

都 道 府 県 知 事
指 定 都 市 市 長
児 童 相 談 所 設 置 市 市 長

 殿

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長
(公 印 省 略)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等に関する政令及び地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の施行について

平素より障害保健福祉行政の推進にご尽力いただき厚く御礼申し上げます。

今般、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成 26 年法律第 51 号。以下「第 4 次分権一括法」）が平成 27 年 4 月 1 日から施行されることに伴い、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係政令等の整備等に関する政令（平成 27 年政令第 128 号。以下「整備政令」という。）及び地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令（平成 27 年厚生労働省令第 55 号。以下「整備省令」という。）が、平成 27 年 3 月 31 日に公布され、同年 4 月 1 日から施行されることとなりました。

整備政令及び整備省令につきましては、改正の内容は下記のとおりです。公布が遅れ大変申し訳ございませんが、移譲された事務・権限が円滑に実施されるよう、万全の支援を行って参りますので、御了知の上、事務処理に遺漏のないようにしてください。

なお、この通知は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4 第 1 項の規定に基づく技術的な助言です。

記

第 1 整備政令について

(1) 児童福祉法施行令（昭和 23 年厚生省令第 11 号）の改正

- 全ての事業所が一の指定都市の区域に所在する指定障害児通所支援事業者の業務管理体制の整備に関する事務の根拠が指定都市の長へ移譲されることに伴い、指定障害児入所施設等について、業務管理体制の整備等の規定を準用している児童福祉法第 24 条の 19 の 2 に基づく読替規定

について、所要の整備を行う。（第 27 条の 12）

- 指定都市が行うこととした業務管理体制の整備に関する事務に係る規定について、児童相談所設置市にも適用されることとし、併せて規定の整備を行う。（第 45 条の 3）

(2) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき都道府県知事及び市町村に公布する事務費に関する政令（昭和 40 年政令第 270 号。以下「事務費政令」という。）の改正

- 指定都市の区域内に住所を有する受給資格者に対する特別児童扶養手当の受給資格の認定に関する権限を、都道府県知事から指定都市の長に移譲することに伴い、指定都市に対して支給する事務費（受給者一人当たりの単価は 3,695 円）について規定する。（第 2 条）

(3) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）の改正

- 第 4 次分権一括法による児童福祉法の改正により、全ての事業所が一の指定都市の区域に所在する指定障害児通所支援事業者の業務管理体制の整備に関する事務の根拠が指定都市の長に移譲されることに伴い、読替規定の整備を行う。（第 174 条の 26 第 7 項）
- 身体障害者福祉司の養成施設の指定権限が厚生労働大臣から都道府県知事に移譲されることに伴い、大都市特例の対象から除外する事務に身体障害者福祉司の養成施設の指定に関する事務を追加する。（第 174 条の 28、第 174 条の 49 の 4）
- 知的障害者福祉司の養成施設の指定権限が厚生労働大臣から都道府県知事に移譲されることに伴い、大都市特例の対象から除外する事務に知的障害者福祉司の養成施設の指定に関する事務を追加する。（第 174 条の 30 の 3、第 174 条の 49 の 8）
- 第 4 次分権一括法による障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成 17 年法律第 123 号）の改正により、全ての事業所が一の指定都市の区域に所在する指定事業者等及び指定一般相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事務の根拠が指定都市の長に移譲されることに伴い、読替規定の整備等を行う。（第 174 条の 32）

第 2 整備省令について

(1) 児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）の改正

- 全ての事業所が一の指定都市の区域に所在する指定障害児通所支援事業者の業務管理体制の整備に関する事務の根拠が指定都市の長に移譲されることに伴い、業務管理体制の整備に関する届出書の届出先に指定都市を加える。（第 18 条の 38、第 25 条の 23 の 2）
- 大都市特例の規定により児童相談所設置市が児童福祉に関する事務を処理する場合の読替規定を整備する。（第 50 条の 2）

(2) 身体障害者福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）の改正

- 身体障害者福祉司の養成施設の指定権限が厚生労働大臣から都道府県知事に移譲されることに伴い、厚生労働大臣の権限を地方厚生局長に委任する規定を削除する。（第 20 条）

- (3) **精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和 25 年厚生省令第 31 号）の改正**
- 事務・権限の移譲等に関する見直し方針について（平成 25 年 12 月 20 日閣議決定）に基づき、精神保健指定医の指定の申請、精神保健指定医証の交付、指定医証変更の申請、指定取消しによる指定医証の返納、研修受講義務の特例に関する書類の提出に関する事務を厚生労働大臣（地方厚生局長）から都道府県知事に移譲するため、厚生労働大臣の権限を地方厚生局長に委任する規定を削除する。（第 41 条）
- (4) **知的障害者福祉法施行規則（昭和 35 年厚生省令第 16 号）の改正**
- 知的障害者福祉司の養成施設の指定権限が厚生労働大臣から都道府県知事に移譲されることに伴い、厚生労働大臣の権限を地方厚生局長に委任する規定を削除する。（第 4 条）
- (5) **特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行規則（昭和 39 年厚生省令第 38 号）の改正**
- 特別児童扶養手当等の支給に関する法律（昭和 39 年法律第 134 号）の改正において、指定都市の区域内に住所を有する受給資格者に対する特別児童扶養手当の受給資格の認定に関する権限を都道府県知事から指定都市の長に移譲することに伴い、以下の改正を行う。
 - ・ 認定請求書の提出先に指定都市を加える。（第 1 条）
 - ・ 特別児童扶養手当証書亡失の届出後に証書を発見したときの届出に関する規定の整備を行う。（第 10 条）
 - ・ 指定都市の長が市町村長証明書を受けるときの場合の提出の省略を規定。（第 28 条）
 - ・ 認定の請求先等に市長を追加する等の様式の改正を行う。（様式第 1 号、第 3 号～第 6 号、第 8 号～第 15 号、第 17 号）
- (6) **精神保健福祉士法施行規則（平成 10 年厚生省令第 11 号）の改正**
- 第 4 次分権一括法における保健師助産師看護師法（昭和 23 年法律第 203 号）及び理学療法士及び作業療法士法（昭和 40 年法律第 137 号）の改正により、看護師養成所及び作業療法士養成施設の指定権限が都道府県知事に移譲されたことに伴い、規定の整備を行う。（第 1 条第 6 項第 2 号、第 3 号）
- (7) **精神保健福祉士短期養成施設等及び精神保健福祉士一般養成施設等指定規則（平成 10 年厚生省令第 12 号）の改正**
- 精神保健福祉士短期養成施設及び精神保健福祉士一般養成施設の指定権限が都道府県知事に移譲されることに伴い、以下の改正を行う。
 - ・ 指定の申請先等に都道府県知事を追加する。（第 3 条第 1 項、第 4 条第 1 項、第 8 条、第 10 条）
 - ・ 指定養成施設等の設置者が、変更があった際に厚生労働大臣又は都道府県知事に届け出なければならない事項として、教員の氏名等を加える。（第 4 条第 2 項）
 - ・ 厚生労働大臣又は都道府県知事が指定養成施設等の指定を取り消すことができる場合として、指定取消の申請があったときを加える。（第 9 条）

- ・ 国の設置する学校に係る読替規定を整備する。（第 11 条、第 12 条第 1 項）
- ・ 都道府県の設置する養成施設についての適用除外規定を新設する。（第 11 条の 2）

(8) 特別児童扶養手当証書の様式を定める省令（平成 15 年厚生労働省令第 53 号）の改正

- 指定都市の区域内に住所を有する受給資格者に対する特別児童扶養手当の受給資格の認定権限を、都道府県知事から指定都市の長に移譲することに伴い、証書の届出先に市長を加える。（様式）

(9) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成 18 年厚生労働省令第 19 号）の改正

- 全ての事業所が一の指定都市の区域に所在する指定事業者等及び指定一般相談支援事業者の業務管理体制の整備に関する事項の届出先が指定都市の長とされることから、業務管理体制の整備に関する届出書の届出先に指定都市を加える。（第 34 条の 28、第 34 条の 62）
- 大都市特例により、指定都市が事務を処理する場合の読替規定を整備する。（第 70 条）

第 3 施行期日

いずれも、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。